

指示事項通知書

1 会議日時

平成29年4月4日（火） 午前9時30分から午前10時15分まで

2 件名

市長指示事項について

3 指示事項

■会議の狙い

- ・これまでは各課が調整会議・政策会議に付議し、市の方針を決定するという一方通行の仕組みであったが、最高意思決定機関としてバージョンアップして、トップダウンの仕組みを取り入れ、市長指示事項について庁内の情報共有を図る。
- ・市民ニーズの多様化、人口構成の変化を踏まえると、スピード感が必要で、スピード感を確保するためには権限の移譲と責任が必要である。そこで、部課長の権限を強化し、これに伴い責任も重くなるが、これが管理職としての責務であると考えている。
- ・管理職は、これまで培った経験と知識をフル活用して、慎重かつスピード感をもって対応すること。
- ・管理職以外の職員も、メリハリ・緊張感をもって仕事をする事。

■共通指示事項

- ・今一度組織運営の原点に戻り、PDCAサイクルを徹底すること。
- ・「ほうれんそう」を徹底すること。
- ・現場主義を徹底すること。職員自らが地域に出向いて、物事を判断することが原点である。市内に住む職員は、自ら地域のイベント・PTA・消防活動などで活躍し、模範となる市民になって欲しい。市外に住む職員も、居住する自治体で地域での活動をして欲しい。

■部別指示

【総務部】

①次の管理職の人材を育成すること

数年で多くの職員の退職が見込まれる中、将来を考えると、特に管理職の人材育成が必要である。管理職になるまでに様々な経験を積み、広い視野で物事を考えることができるよう、部長・課長・職員の計画的な育成を行うこと。

②組織力を強化すること（組織の統廃合を進めること）

今年度新たな組織ができたが、人口減と財政状況を踏まえるとスケールメリットを求めて組織の統廃合が必要になる。

組織は固定ではない。その都度適切な組織を柔軟に構築すること。

③部長・課長のマネジメント力を強化すること

部長・課長がマネジメント力をつけると、組織は強くなる。組織づくりは人づくりであることを認識すること。

④職員の意識改革と体質改善を進めること

職員はルーティーンワークに陥りがちだが、本来職員は、「考えること」、「企画立案すること」が大切である。実行に移す段階で職員、委託、臨時職員のうち効率的なものを選択すること。

⑤財政の健全化を図ること（スクラップ）

ルーティーンワーク・マンネリ化すると、厳しい財政から脱出できない。まだ、市の財政は危機的ではないが、今の段階で経営改革することによりスクラップ・アンド・ビルドができる。危機的状況になりスクラップ・アンド・スクラップに陥らないよう、先見性をもってスクラップを徹底すること。

⑥使用していない公共用地の売却を進めること

不用の用地を整理して、出来るところから早く売却を進めること。

⑦行政経営指針の推進を図ること

行政経営指針は、健全な財政運営を達成するための手段である。全庁で共通認識を図り、一丸となって取り組めるよう、総務部がリーダーシップを発揮すること。

【市民経済部】

①梨のブランド化を強化すること

農業は基幹産業である。中でも梨のブランド力を高めると、市の農業は強くなる。梨のブランド化に更に取り組むこと。

②休耕地の活用を検討すること

休耕地等を活用して梨以外の農業においても強化を図ること。

③新たな農家の育成とともに集団化の検討を進めること

農家が農業経営するという考えでは、今後の農業は維持できない。農地と農業経営を分離し、農地の集約など大規模化を図り、首都近郊型農業への発展を検討すること。

④工業団地の活性化・企業への市民雇用の拡充を図ること

工業団地の従業者7,500人のうち市民は15%である。白井の子ども達もものづくりに興味を持った際に、受け皿となるよう、工業団地のPRと市民雇用の拡充を進めること。

⑤農・商・工の連携を強化すること

農商工が連携して、市内の循環型経済を構築すること。

⑥しろいの魅力発信課と連携して取り組むこと

魅力の発信に一丸となって取り組むこと。まだ白井には隠れた魅力がある。市内をよく見て、情報収集を徹底すること。

【健康福祉部】

①健康づくり、介護予防事業の充実を図ること

高齢化は必ずしもマイナスではなく、健康を促進することで、本人・家族・地域にとってもプラスとなり、市にとっても医療費の抑制につながるため、健康づくり、介護予防を充実すること。

②市役所・保健福祉センターを中心に医療機関と連携を強化し、総合的な健康福祉施策の推進を図ること

市役所・保健福祉センターを中心として、市役所周辺の2病院と連携し、トータル的に市民の健康のサポートに取り組むこと。

③こども発達センターの今後のあり方を検討し、学校との連携を強化すること

こども発達センターは白井の大きな財産である。現在定員一杯の状況にあるが、市民の要望に応えるための方策を検討すること。できれば希望者全員を受け入れ、相談等の対応ができるように。

小中高、幼保と連携してトータル的な子どものケアにあたること。

【環境建設部】

①千葉ニュータウン地区と在来地区の連携を強化すること

両地区は住民意識面・環境面でまだ一体化されていない。ハード面は時間がかかるが、他部と連携して、ソフト面の取組によりコミュニティの醸成を図り、市が一体となったまちづくりを進めること。

②北千葉道路の促進に併せ、IC整備を起爆剤とする市の活性化計画について検討すること（土地利用・都市計画）

白井市付近にICができることが概ね決まっている。ICを起爆剤に、人口減の抑制、にぎわいの創出、人の呼び込みなど、先手先手で新たなまちづくりを進めること。

土地利用の面では、まずは農業振興であるが、難しい場合は土地の活用も検討する必要がある。農業を振興する地域、開発を認める地域を定め一体性をもって取り組むこと。

【教育部】

①公共施設等の老朽化対策を検討すること（特に文化会館のあり方についての方針づくり）

大ホールは、当初、興業目的ではなく、市民に発表の場として活用してもらうのが目的であった。原点に戻って、市民が活用できる文化会館のあり方、そのための施設の整備基準について検討すること。

②魅力ある第二小学校にするための検討をすること

第二小学校は、区域外通学する子どもが多い。児童が少なくても、通学児童がいる以上、統廃合は考えていない。

第二小学校は、地域の拠点として重要な役割を持っているため、小規模校としての魅力を高めること。

また、他校においても魅力ある学校づくりを進めること。

③高齢化の進展に伴い、生涯学習の充実を図ること（特にリタイヤ世代の生きがいづくりなどを通して市民活動に繋げて欲しい）

高齢者が生涯現役でプレーヤーとして活躍できる環境づくりを進めることで、市のサポーターになっていただき市民協働を進めることができる。教育部だけでなく、各課連携して活躍の場づくりを進めること。

④学力向上と安全な学校づくりを目指すこと

■まとめ

以上を大きな柱として、更なる高みにつなげられるよう、1年間まちづくりを進めること。

各部課で目標・目的を整理し、スケジュール・方針を定めて、進行管理すること。